

令和6年度

# 財務諸表

第16期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

公立大学法人宮城大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キヤツシユ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
注記事項	8

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
2 棚卸資産の明細	14
3 有価証券の明細	14
4 長期貸付金の明細	14
5 長期借入金の明細	14
6 公立大学法人債の明細	14
7 引当金の明細	14
8 資産除去債務の明細	14
9 保証債務の明細	14
10 資本剰余金の明細	15
11 目的積立金の取崩しの明細	15
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
14 役員及び教職員の給与の明細	16
15 開示すべきセグメント情報	16
16 業務費及び一般管理費の明細	17
17 寄附金の明細	20
18 受託研究の明細	20
19 共同研究の明細	20
20 受託事業等の明細	20
21 科学研究費補助事業等の明細	21
22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

# 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

単位:円

## 資 産 の 部

### I 固 定 資 産

#### 1 有 形 固 定 資 産

土	地	4,630,665,651
建	物	12,849,284,503
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,671,990,411	5,177,294,092
構 築	物	768,940,121
減 価 償 却 累 計 額	△ 693,460,001	75,480,120
機 械 装 置	物	117,920,919
減 価 償 却 累 計 額	△ 111,964,953	5,955,966
工 具 器 具 備 品	品	1,576,482,154
減 価 償 却 累 計 額	△ 993,199,820	583,282,334
図 書		821,618,076
美 術 品 ・ 収 藏 品		137,236,490
車 両 運 搬 具		40,266,805
減 価 償 却 累 計 額	△ 27,514,110	12,752,695
建 設 仮 勘 定		109,745,000
有 形 固 定 資 産 合 計		11,554,030,424

#### 2 無 形 固 定 資 産

特 許 権	543,846
ソ フ ト ウ エ ア	13,119,832
電 話 加 入 権	56,000
特 許 権 仮 勘 定	1,683,837
無 形 固 定 資 産 合 計	15,403,515

#### 3 投 資 そ の 他 の 資 産

投 資 有 価 証 券	9,219,000
預 託 金	126,510
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	9,345,510
固 定 資 産 合 計	11,578,779,449

### II 流 動 資 産

現 金 及 び 預 金	1,266,213,124
未 収 学 生 納 付 金 収 入	803,700
徴 収 不 能 引 当 金	△ 535,800
前 払 費 用	267,900
未 収 金	246,730
流 動 資 産 合 計	120,350,951

### 資 産 合 計

12,965,858,154

## 負 債 の 部

## I 固 定 負 債

長 期 繰 延 補 助 金 等(注)	16,440,856
引 当 金	
退 職 給 付 引 当 金	16,101,893
長 期 未 払 金	16,101,893
長 期 リ 一 ス 債 務	304,591,694
固 定 負 債 合 計	337,134,443

## II 流 動 負 債

運 営 費 交 付 金 債 務(注)	101,150,900
寄 附 金 債 務(注)	43,359,852
前 受 受 託 研 究 費(注)	7,484,325
前 受 共 同 研 究 費(注)	9,573,996
前 受 受 託 事 業 費 等(注)	1,972,400
前 受 金	7,903,061
科 学 研 究 費 助 成 事 業 等 預 り 金	38,296,119
預 り 金	61,565,461
未 払 金	366,648,188
短 期 リ 一 ス 債 務	126,998,383
未 払 費 用	16,436,208
未 払 消 費 税 等	7,492,600
引 当 金	
賞 与 引 当 金	17,731,015
流 動 負 債 合 計	806,612,508

## 負 債 合 計

1,143,746,951

## 純 資 産 の 部

## I 資 本 金

地 方 公 共 団 体 出 資 金	15,515,895,651
-------------------	----------------

## 資 本 金 合 計

15,515,895,651

## II 資 本 剰 余 金

資 本 剰 余 金	685,661,684
減 値 償 却 相 当 累 計 額(注)	△ 7,289,881,507
除 売 却 差 額 相 当 累 計 額(注)	△ 800,000

## 資 本 剰 余 金 合 計

△ 6,605,019,823

## III 利 益 剰 余 金

前 中 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金(注)	369,214,877
教 育 研 究 の 質 の 向 上 並 び に 組 織	
運 営 及 び 施 設 設 備 の 改 善 積 立 金(注)	215,697,339
積 立 金	2,120,025,153
当 期 未 处 分 利 益	197,402,006
( う ち 当 期 総 利 益	197,402,006 )
利 益 剰 余 金 合 計	2,902,339,375

## IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,896,000
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	8,896,000

## 純 資 産 合 計

11,822,111,203

## 負 債 純 資 産 合 計

12,965,858,154

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

## 損 益 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

単位:円

常務費		費用	
教	育	経	費
研	究	経	費
教	育	支	援
受	託	研	究
共	同	研	究
受	託	事	業
役	員	人	件
教	員	人	件
職	員	人	件
一	般	管	理
財	務	費	用
支	払	利	息
	経常費	費用合計	
			<u>9,670,815</u>
			<u>9,670,815</u>
			<u>4,001,884,780</u>

常 収		益	
運	営	交	付
授	業	料	金
入	学	金	收
檢	定	料	收
講	習	料	收
受	託	研	究
共	同	研	究
受	託	事	業
補	助	金	等
寄	附	金	等
財	務		收
受	取		利
雜			息
財	産	貸	付
手	数	料	料
文	獻	複	写
研	究	關	連
そ	の	他	雜
経	常	収	益
		益	合計
			<u>8,623</u>
			<u>8,623</u>
			<u>44,078,429</u>
			<u>4,199,286,789</u>

常	利	益	
			<u>197,402,009</u>

臨時	損失	4
固 定 資 産 除 却 損	40,849,200	<u>40,849,204</u>
臨時	利益	
運営費交付金等	36,312,200	
補助金	4,537,001	<u>40,849,201</u>
当 期	純 利 益	<u>197,402,006</u>
当 期	総 利 益	<u><u>197,402,006</u></u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である

I 資本剩余金を減額したコスト等に関する注記

当 期	総 利 益	197,402,006
減 価 償 却 相 当 額	△ 240,234,076	
除 売 却 差 額	△ 1	
賞 与 引 当 増 加 相 当 額	△ 4,510,931	
退 職 給 付 引 当 増 加 相 当 額	△ 28,719,846	
小 計	△ 273,464,854	

資本剩余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当 期	受 入 額	46,115,977
当 期	支 出 額	40,525,626

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	地方公共団体 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(－)	除売却差額 相当累計額(－)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究の質の 向上並びに組織 運営及び施設設備 の改善積立金	積立金	当期 未処分利益	うち 当期総利益	利益剰余金 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
当期首残高	15,515,895,651	15,515,895,651	685,661,684	-7,050,447,430	-	-6,364,785,746	369,214,877	150,900,257	-	2,184,822,235	-	2,704,937,369	8,614,600	8,614,600	11,864,661,874
当期変動額															
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	799,999	-800,000	-1	-	-	-	-	-	-	-	-1
減価償却	-	-	-	-	-240,234,076	-	-240,234,076	-	-	-	-	-	-	-	-240,234,076
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	64,797,082	2,120,025,153	-2,184,822,235	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	197,402,006	197,402,006	197,402,006	-	-	197,402,006
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	281,400	281,400	281,400
当期変動額合計															
当期末残高	15,515,895,651	15,515,895,651	685,661,684	-7,289,881,507	-800,000	-6,605,019,823	369,214,877	215,697,339	2,120,025,153	-1,987,420,229	197,402,006	197,402,006	281,400	281,400	-42,550,671
													8,896,000	8,896,000	11,822,111,203

# キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

## I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 844,563,715
人件費支出	△ 2,404,481,858
その他の業務支出	△ 369,296,730
運営費交付金収入	2,665,986,899
授業料収入	876,597,200
入学金収入	193,508,400
検定料収入	31,456,600
講習料収入	1,353,000
受託研究収入	119,252,367
共同研究収入	31,775,681
受託事業等収入	18,745,575
補助金等収入	130,742,434
寄附金収入	6,909,920
その他雑収入	44,628,012
預り金収支差額	△ 7,456,825
業務活動によるキャッシュ・フロー	495,156,960

## II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 231,556,850
小計	△ 231,556,850
利息及び配当金の受取額	8,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,548,227

## III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 124,580,673
小計	△ 124,580,673
利息の支払額	△ 9,670,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,251,488

## IV 資金増加額(又は減少額)

V 資金期首残高	129,357,245
VI 資金期末残高	1,136,855,879
	1,266,213,124

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期末処分利益	197,402,006
	当期総利益	197,402,006
<hr/>		
II	利益処分額	
	積立金	71,047,968
<hr/>		
地方独立行政法人法第40条第3項の規定により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	126,354,038
		197,402,006
<hr/>		

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和6年3月改訂)のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

- (1) 退職一時金に充当される運営費交付金
- (2) 教育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費等に充当される運営費交付金
- (3) 災害等による授業料又は入学会の免除相当額に交付される運営費交付金

#### 2. 減価償却の会計処理方法

固定資産の減価償却の計算方法については、定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、設立団体から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。ただし、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。

##### 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15 ~ 47 年

構築物 7 ~ 45 年

機械装置 10 ~ 12 年

車両運搬具 6 年

工具器具備品 4 ~ 15 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失及び債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しております。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、基準第88第3項に基づき計算された賞与引当相当額の当期増加額を計上しています。

## 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は基準第89第3項に基づき計算された退職一時金にかかる退職給付債務の当期増加額を計上しています。

退職給付引当増加相当額の中には、令和6年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分(6,747,900円)が含まれております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 7. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 「貸借対照表」関係注記

- 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 769,511,262円  
(宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。)
- 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 143,024,510円

## III 「損益計算書」関係注記

(災害損失の内訳と対応する財源)

災害損失は東日本大震災等の関連費用を計上しております。また、当該費用に対して財源措置された収益を臨時利益に計上しております。

令和5年9月豪雨災害に係る災害復旧費	4,537,000円
被災学生支援のための入学金・授業料の減免額	36,312,200円 (運営費交付金収益)
災害損失合計	40,849,200円

## IV 「キャッシュ・フロー計算書」注記

- 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,266,213,124円
資金期末残高	1,266,213,124円

## V 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	15,842,692 円
退職給付費用	7,573,013 円
退職給付の支払額	△7,313,812 円
期末における退職給付引当金	16,101,893 円

#### (2) 数理計算上の計算基礎に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	7,573,013 円
----------------	-------------

## VI 重要な債務負担行為

当事業年度までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払額
情報ネットワークシステム賃貸借業務	634,415,100	428,230,192
宮城大学大和キャンパス等施設総合管理業務委託	389,230,380	140,555,415
宮城大学太白キャンパス等施設総合管理業務委託	272,448,000	189,200,000

## VII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## VIII 金融商品の時価等に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具備品等について、リース契約を締結しております。

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、未収金、預り金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、投資有価証券については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
リース債務(*2)	(431,590,077)	(435,074,766)	(3,484,689)

(\*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(\*2)リース債務は1年内返済予定分を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### IX 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

### X 公立大学法人の業務運営に関する注記

#### 1. 業務費用

(1)損益計算書上の費用	4,042,733,984 円
(2)(控除)自己収入等	△1,484,818,796 円
業務費用合計	2,557,915,188 円

#### 2. 資本剰余金を減額したコスト等

273,464,854 円

#### 3. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された	1,743,840 円
使用料による貸借取引の機会費用	
地方公共団体出資の機会費用	134,110,244 円

135,854,084 円

#### 4. 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に

2,967,234,126 円

帰せられるコスト

#### 5. 機会費用はすべて設立団体に係るもの

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算している。

## 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額		差引当期末高	摘要
							当期減損損失	当期減損損失相当額		
							当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産(特定償却資産)	建物	11,194,098,787	-	800,000	11,193,298,787	7,098,437,918	231,909,991	-	-	4,094,860,869
	構築物	98,725,979	-	-	98,725,979	69,257,067	3,248,388	-	-	29,468,912
	機械装置	28,571,140	-	-	28,571,140	24,723,631	722,590	-	-	3,847,509
	工具器具備	105,281,328	-	-	105,281,328	96,643,892	4,353,107	-	-	8,637,436
	車両運搬具	819,000	-	-	819,000	818,999	-	-	-	1
	計	11,427,496,234	-	800,000	11,426,696,234	7,289,881,507	240,234,076	-	-	4,136,814,727
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,551,524,573	104,461,143	-	1,655,985,716	573,552,493	74,809,710	-	-	1,082,433,223
	構築物	665,550,142	4,664,000	-	670,214,142	624,202,934	3,923,664	-	-	46,011,208
	機械装置	89,349,779	-	-	89,349,779	87,241,322	1,099,992	-	-	2,108,457
	工具器具備	1,449,600,760	35,146,202	13,546,136	1,471,200,826	896,555,928	180,125,125	-	-	574,644,898
	図書	816,915,910	4,762,296	60,130	821,618,076	-	-	-	-	821,618,076
	車両運搬具	39,447,805	-	-	39,447,805	26,695,111	3,255,984	-	-	12,752,694
	計	4,612,388,969	149,033,641	13,606,266	4,747,816,344	2,208,247,788	263,214,475	-	-	2,539,568,556
有形固定資産(非償却資産)	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651
	美術品・収蔵品	137,226,370	10,120	-	137,236,490	-	-	-	-	137,236,490
	建設仮勘定	26,194,000	93,704,000	10,153,000	109,745,000	-	-	-	-	109,745,000
	計	4,794,086,021	93,714,120	10,153,000	4,877,647,141	-	-	-	-	4,877,647,141
有形固定資産合計	土地	4,630,665,651	-	-	4,630,665,651	-	-	-	-	4,630,665,651
	建物	12,745,623,360	104,461,143	800,000	12,849,284,503	7,671,990,411	306,719,701	-	-	5,177,294,092
	構築物	764,276,121	4,664,000	-	768,940,121	693,460,001	7,172,052	-	-	75,480,120
	機械装置	117,920,919	-	-	117,920,919	111,964,953	1,822,582	-	-	5,955,966
	工具器具備	1,554,882,088	35,146,202	13,546,136	1,576,482,154	993,199,820	184,478,232	-	-	583,282,334
	図書	816,915,910	4,762,296	60,130	821,618,076	-	-	-	-	821,618,076
	美術品・収蔵品	137,226,370	10,120	-	137,236,490	-	-	-	-	137,236,490
	車両運搬具	40,266,805	-	-	40,266,805	27,514,110	3,255,984	-	-	12,752,695
	建設仮勘定	26,194,000	93,704,000	10,153,000	109,745,000	-	-	-	-	109,745,000
	計	20,833,971,224	242,747,761	24,559,266	21,052,159,719	9,498,129,295	503,448,551	-	-	11,554,030,424
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	725,118	-	-	725,118	181,272	90,636	-	-	543,846
	ソフトウェア	39,867,815	-	-	39,867,815	26,747,983	7,973,556	-	-	13,119,832
	計	40,592,933	-	-	40,592,933	26,929,255	8,064,192	-	-	13,663,678
無形固定資産(非償却資産)	特許権仮勘定	1,274,941	861,331	452,435	1,683,837	-	-	-	-	1,683,837
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000
	計	1,330,941	861,331	452,435	1,739,837	-	-	-	-	1,739,837
無形固定資産	特許権	725,118	-	-	725,118	181,272	90,636	-	-	543,846
	ソフトウェア	39,867,815	-	-	39,867,815	26,747,983	7,973,556	-	-	13,119,832
	特許権仮勘定	1,274,941	861,331	452,435	1,683,837	-	-	-	-	1,683,837
	電話加入権	56,000	-	-	56,000	-	-	-	-	56,000
	計	41,923,874	861,331	452,435	42,332,770	26,929,255	8,064,192	-	-	15,403,515
投資その他の資産	投資有価証券	8,937,600	281,400	-	9,219,000	-	-	-	-	9,219,000
	預託金	126,510	-	-	126,510	-	-	-	-	126,510
	計	9,064,110	281,400	-	9,345,510	-	-	-	-	9,345,510

## 2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	普通株式 (株)ホットランド	323,000	9,219,000	9,219,000	-	8,896,000	
	計	323,000	9,219,000	9,219,000	-	8,896,000	

## 4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## 5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## 6. 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,338,796	17,731,015	11,338,796	0	17,731,015	
退職給付引当金	15,842,692	7,573,013	7,313,812	0	16,101,893	
徴収不能引当金	535,800	0	0	0	535,800	※ 学生納付金滞納及び債権貸倒にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。
合計	27,717,288	25,304,028	18,652,608	0	34,368,708	

## 8. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## 9. 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 10. 資本剩余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方公共団体からの譲与	136,826,850	-	-	136,826,850	
目的積立金	548,834,834	-	-	548,834,834	
計	685,661,684	-	-	685,661,684	

## 11. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

## 12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### (1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剩余金	臨時利益	小計	
令和5年度	66,540,000	-	66,540,000	-	-	-	66,540,000	-
令和6年度	-	2,665,986,899	2,528,523,799	-	-	36,312,200	2,564,835,999	101,150,900
合計	66,540,000	2,665,986,899	2,595,063,799	-	-	36,312,200	2,631,375,999	101,150,900

※ 当期振替額の臨時利益の内訳は、東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)36,312,200円です。東日本大震災に係る授業料及び入学金免除相応額(臨時損失)36,312,200円の内訳は、入学金免除相応額の3,807,000円と授業料免除相応額の32,505,200円です。

### (2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	
費用進行基準	66,540,000	2,564,835,999	2,631,375,999	人件費等及び 臨時損失等
合計	66,540,000	2,564,835,999	2,631,375,999	

### 13. 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

#### 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
令和5年度施設災害復旧事業費補助金	宮城県	直接経費	4,537,000	-	-	-	-	4,537,000	-	-	(※2)
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度授業料等減免補助金	宮城県	直接経費	-	91,650,400	-	-	-	91,650,400	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年度大学改革推進等補助金 (ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材育成事業)	文部科学省	直接経費	22,571	-	-	-	-	-	22,571	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城大学後援会キャリア開発支援事業	宮城大学後援会	直接経費	-	3,142,980	-	-	-	3,142,980	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城大学後援会学生・大学支援事業	宮城大学後援会	直接経費	2,000,000	-	1,712,150	-	-	139,865	147,985	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和6年度全国競馬・畜産振興会畜産振興事業	(公財)全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	14,518,000	-	-	-	14,518,000	-	-	-
		間接経費	-	2,903,200	-	-	-	2,903,200	-	-	-
令和6年度消費・安全対策交付金(地域での食育の推進)	宮城県	直接経費	-	174,710	-	-	-	174,710	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	6,559,571	109,486,090	1,712,150	-	-	114,162,955	170,556	-	-
		間接経費	-	2,903,200	-	-	-	2,903,200	-	-	-
		計	6,559,571	112,389,290	1,712,150	-	-	117,066,155	170,556	-	-

※1 損益計算書の補助金等収益には、減価償却に伴う長期繰延補助金等の収益化額6,577,818円が含まれております。

※2 令和5年9月豪雨災害の復旧に対する収益4,537,000円は、損益計算書上の臨時利益に計上しております。

### 14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円・人)

区分	報酬又は給与等		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	46,316	4	-	-
	非常勤	830	2	-	-
	計	47,146	6	-	-
教員	常勤	1,247,641	147	74,815	10
	非常勤	37,498	58	-	-
	計	1,285,139	205	74,815	10
職員	常勤	412,407	71	2,555	3
	非常勤	176,351	56	5,557	6
	計	588,758	127	8,112	9
合計	常勤	1,706,364	222	77,370	13
	非常勤	214,679	116	5,557	6
	計	1,921,043	338	82,927	19

※1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要、公立大学法人宮城大学役員報酬等規程、

公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退職手当規程に基づき支給しております。

※2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。

※3 教職員には、宮城県からの派遣職員給与が含まれております。

※4 本表では、教育研究支援費、受託研究費、及び受託事業費で支出した人件費は除いております。

### 15. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

## 16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費	
教育経費	
消耗品費	30,282,154
備品費	11,285,067
印刷製本費	10,427,096
図書費	5,479,059
水道光熱費	92,739,435
旅費交通費	12,043,296
通信運搬費	3,434,852
賃借料	7,250,252
車両燃料費	323,338
保守管理費	17,483,626
修繕費	5,232,011
損害保険料	381,188
広告宣伝費	440,000
諸会費	1,691,583
報酬・委託・手数料	211,956,751
租税公課	26,964
奨学費	95,887,300
減価償却費	40,855,557
雑費	1,959,042
	549,178,571
研究経費	
消耗品費	24,520,101
備品費	8,268,760
印刷製本費	114,368
図書費	2,375,793
水道光熱費	32,981,269
旅費交通費	19,684,036
通信運搬費	2,182,683
賃借料	259,706
車両燃料費	14,403
保守管理費	1,267,200
修繕費	578,996
諸会費	7,108,757
報酬・委託・手数料	74,406,725
減価償却費	7,924,914
雑費	963,421
	182,651,132
教育研究支援経費	
消耗品費	10,797,125
備品費	2,079,840
印刷製本費	102,968
図書費	47,973
水道光熱費	14,305,521
旅費交通費	1,524,878
通信運搬費	408,769
賃借料	8,114,615
車両燃料費	20,905
保守管理費	184,800
修繕費	77,792
損害保険料	304,454
諸会費	1,114,435
報酬・委託・手数料	118,936,406
減価償却費	122,127,079
雑費	16,118,174
	296,265,734

受託研究費			
消耗品費	16,581,037		
備品費	6,103,353		
印刷製本費	130,350		
図書費	1,403,317		
旅費交通費	7,473,383		
通信運搬費	389,656		
賃借料	759,714		
車両燃料費	30,275		
保守管理費	72,600		
修繕費	159,060		
損害保険料	36,722		
諸会費	285,832		
報酬・委託・手数料	14,469,306		
減価償却費	4,225,172		
雑費	163,560		
人件費	21,952,465		74,235,802
共同研究費			
消耗品費	9,987,340		
備品費	399,600		
印刷製本費	146,414		
図書費	2,061,104		
旅費交通費	65,973		
通信運搬費	132,110		
賃借料	73,899		
諸会費	5,672,608		
報酬・委託・手数料	53,940		
減価償却費	22,921		
雑費	2,400,187		21,016,096
受託事業費			
消耗品費	2,440,569		
備品費	925,800		
印刷製本費	199,870		
図書費	30,413		
水道光熱費	17,424		
旅費交通費	1,994,287		
通信運搬費	42,110		
賃借料	243,100		
修繕費	353,100		
諸会費	28,653		
報酬・委託・手数料	14,031,074		
人件費	11,634,376		31,940,776
役員人件費			
報酬	47,146,089		
法定福利費	7,635,461		54,781,550
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	911,660,574		
賞与	335,980,821		
退職給付費用	74,815,277		
法定福利費	248,090,213		1,570,546,885
非常勤教員給与			
給料	37,497,667		
法定福利費	89,959		37,587,626
			1,608,134,511
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	225,078,336		
賞与	78,631,390		
賞与引当金繰入額	1,827,960		
退職給付費用	2,554,993		
法定福利費	66,020,805		374,113,484
非常勤職員給与			
給料	129,616,751		
賞与	30,830,749		
賞与引当金繰入額	15,903,055		
退職給付費用	5,556,913		
法定福利費	29,507,763		211,415,231
派遣職員給与			
給料	78,721,580		
賞与	28,147,521		
法定福利費	16,144,282		123,013,383
			708,542,098

一般管理費

消耗品費	10,435,192
備品費	1,323,630
印刷製本費	71,500
図書費	57,299
水道光熱費	47,329,592
旅費交通費	2,047,984
通信運搬費	1,866,169
賃借料	15,963,267
車両燃料費	1,019,435
福利厚生費	277,617
保守管理費	2,423,952
修繕費	90,296,385
損害保険料	648,949
広告宣伝費	1,125,000
諸会費	2,444,900
報酬・委託・手数料	179,112,301
租税公課	11,904,686
減価償却費	96,092,005
雑費	1,027,832
	465,467,695

## 17. 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区分	当期受入額	件数	摘要
全学	17,356,620	406	※
合計	17,356,620	406	

※ 現物による寄附は「図書:373円」、「備品:3,433,257円」、「少額備品:7,013,070円」です。

## 18. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	324,900	324,900	-
	間接経費	-	36,100	36,100	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	9,182,657	76,312,697	81,762,202	3,733,152
	間接経費	2,754,398	22,017,303	23,651,976	1,119,725
株式会社等	直接経費	766,595	9,810,000	8,490,473	2,086,122
	間接経費	85,178	1,090,000	943,385	231,793
その他	直接経費	-	1,170,000	887,821	282,179
	間接経費	-	130,000	98,646	31,354
合計	直接経費	9,949,252	87,617,597	91,465,396	6,101,453
	間接経費	2,839,576	23,273,403	24,730,107	1,382,872

## 19. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	4,858,421	4,858,421	-
	間接経費	-	1,095,112	1,095,112	-
株式会社等	直接経費	2,396,775	22,591,933	16,372,115	8,616,593
	間接経費	266,312	2,510,215	1,819,124	957,403
合計	直接経費	2,396,775	27,450,354	21,230,536	8,616,593
	間接経費	266,312	3,605,327	2,914,236	957,403

## 20. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	10,629,400	10,629,400	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	11,099,700	9,272,700	1,827,000
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	5,148,250	5,148,250	-
	間接経費	-	300,000	300,000	-
株式会社等	直接経費	-	7,036,130	6,890,730	145,400
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	33,913,480	31,941,080	1,972,400
	間接経費	-	300,000	300,000	-

## 21. 科学研究費補助事業等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(970,000)	2	
	291,000		
基盤研究(B)	(8,280,000)	16	
	2,499,000		
基盤研究(C)	(27,236,977)	78	
	7,740,000		
挑戦的研究(開拓)	(200,000)	1	
	60,000		
挑戦的研究(萌芽)	(3,129,000)	6	
	938,700		
研究活動スタート支援	(0)	1	
	—		
若手研究	(5,900,000)	9	
	1,770,000		
若手研究(A)	(0)	—	
	—		
若手研究(B)	(0)	—	
	—		
研究成果公開促進費	(0)	—	
	—		
厚生労働科学研究費補助金	(400,000)	1	
	—		
合 計	(46,115,977)		
	13,298,700	114	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しています。

## 22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	3月末残高	摘要
現金	35,800	
普通預金	1,265,570,716	
当座預金	606,608	
合計	1,266,213,124	

### (2) 未払金の明細

(単位:円)

相手方	3月末残高	摘要
人件費(退職金等)	80,537,575	
太平ビルサービス(株)仙台支店	112,094,730	
(株)JECC	10,615,770	
仙台和光純薬(株)	10,228,422	
宮城十條林産(株)	10,222,300	
(財)宮城県建築住宅センター	9,035,400	
(株)システム ディ	8,676,690	
東テク(株) 東北支店	7,999,200	
(株)プロット	7,820,450	
七十七リサーチ&コンサルティング(株)	5,025,350	
(株)東栄科学産業	4,620,000	
その他	99,772,301	
合計	366,648,188	

# 独立監査人の監査報告書

令和7年6月18日

公立大学法人宮城大学  
理事長佐野好昭殿

有限責任監査法人トーマツ  
仙台事務所

指定有限責任社員  
公認会計士 長 村 彌 角  
業務執行社員

指定有限責任社員  
公認会計士 澤 田 修 一  
業務執行社員

## ＜財務諸表監査＞

### 監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人宮城大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、公立大学法人宮城大学の令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、公立大学法人から独立しており、また、会計監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因となる理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象には他の記載内容は含まれておらず、当監査法人は他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、他の記載内容を通読し、通読の過程において、他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外に他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従つて、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### <利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

##### 会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、公立大学法人宮城大学の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、公立大学法人宮城大学の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

### 理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における公立大学法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

### ＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、公立大学法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「法人の概要」に含まれる 8. 役員等の状況(2)会計監査人の氏名又は名称及び報酬に記載されている。

### 利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

令和7年6月18日

公立大学法人宮城大学  
理事長 佐野 好昭 殿

公立大学法人宮城大学

監事 柴田純一   
監事 西村晃一 

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第16期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法の概要

私ども監事は、理事会に出席するとともに、理事長等から業務運営の報告と業務処理の状況を聴取り、重要な決裁書類等を閲覧しました。また、会計監査人から、監査の方法の概要について報告及び説明を受け、貸借対照表・損益計算書・純資産変動計算書・キャッシュフロー計算書・利益の処分に関する書類（案）・注記事項・附属明細書・事業報告書及び決算報告書の正確性について検討を加えました。

## 2 監査の結果

- (1) 会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると認める。
- (2) 財務諸表は、財政状態・運営状況、純資産の変動の状況及びキャッシュフローの状況を適正に表示していると認める。
- (3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合していると認める。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく表示しており、指摘すべき事項は認められない。
- (5) 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示していると認める。
- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示していると認める。
- (7) 役員の業務執行に関しては、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実は認められない。

以上